5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting Entity : Kazurou Kurihara, Chief Executive, National Agencey of Vehicle Inspection.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : “National Agency for Automobile and Land Transport Technology” website production duties, 1 Set.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Delivery period : as per the specifications.
⑹　Delivery place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　Have a Grade A or B in the service in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015.
②　Others are based on a bid description.
⑻　Contact point for the notice : National Agency of Vehicle Inspection, 4F Sumitomoseimei Yotuya Building 8―2 Honshiocyo Shinjuku-ku Tokyo 160―0003 Japan. The accounts section (concerning promise) TEL 03―5363―3443 The administration section (concerning manner) TEL 03―5363―3441
⑼　Time limit of tender : 2 : 00 PM 15 December 2015

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年10月26日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役　鉄道建設本部
北海道新幹線建設局　局長　金山　洋一
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　01
○北海建公告第27号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　平成28～30年度北海道新幹線建設局情報ネットワークシステム管理等業務
⑶　業務内容　本業務は発注者が貸与する業務用機材を使用し、ネットワークシステムの運用環境の確保、ハードウェア・各種システムの維持管理、障害対応、ヘルプデスク等を行う業務である。
なお、詳細は調達仕様書による。
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成31年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部　北海道新幹線建設局
⑹　入札方法　本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。入札に参加する者は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）鉄道建設本部北海道新幹線建設局の交付する入札説明書等に基づき、平成28～30年度北海道新幹線建設局情報ネットワークシステム管理等業務に関する提案書及び入札書を提出すること。入札金額は、総価を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
2　競争入札参加資格要件
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月１日機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局における平成26・27年度物品購入等競争参加資格において、「４　役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」に係る競争参加資格の認定を受けた者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）であること。
なお、平成25・26・27年度の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。
⑶　参加申込の締切日から落札決定の日までの期間において、当機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局長及び国の各機関から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　業務執行体制に関する要件　本業務の実施予定部門がISO／IEC27001、JISQ27001、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）、プライバシーマーク付与事業者認定のいずれか、またはこれらと同水準の情報セキュリティ管理体制が整備されていること。
⑺　本業務の実施予定部門がISO／IEC9001認証、JISQ9001認証、ISO／IEC20000認証、JISQ20000認証のいずれか、またはこれらと同水準の品質管理体制が整備されていること。
⑻　調達仕様書に求める資格要件の技術者を配置できること。
⑼　平成22年度以降にネットワークシステム（クライアント数200以上）の運用管理業務を行った実績があること。（ただし、ヘルプデスクのみの業務は認めない。）
3　入札手続等
⑴　担当部署　〒060―0002 北海道札幌市中央区北二条西一丁目１番地（マルイト札幌ビル）
当機構　鉄道建設本部　北海道新幹線建設局　契約課　電話011―231―3489　ＦＡＸ011―251―6841
⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、場所及び方法　本公告の日から平成27年12月15日（火）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、午前10時から午後４時（正午から午後１時の間を除く。）まで、⑴に同じ。説明書等の交付を希望する場合は、予め⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。
⑶　入札参加申込書及び提案書の提出期限等
ア　提出期限　平成27年12月16日（水）午後４時まで。
イ　提出場所　上記⑴に同じ。
ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。以下同じ。）により⑴の場所へ提出すること。入札参加申込書についてはＦＡＸで提出も可能とするが、本書は提出期限までに持参又は郵送すること。
エ　添付書類　資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）
⑷　提案に関するヒアリングの有無、日時及び場所
ア　ヒアリング　必要に応じて実施する。
イ　日時　実施する場合は、別途通知する。
ウ　場所　⑴に同じ。
⑸　技術提案の採否の通知　技術提案の採否については、平成28年１月12日（火）までに通知する。
⑹　開札（審査結果の公表）の日時等
ア　執行日時　平成28年１月19日（火）午前11時
イ　入札場所　当機構　鉄道建設本部　北海道新幹線建設局　６階　入札室